

【米国雇用統計（22年9月）】

米雇用者数は26.3万人増と底堅さを示す

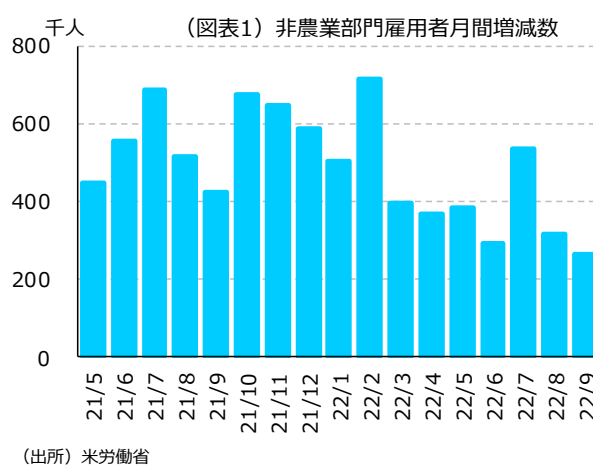
～今後は景気減速に伴い雇用者数・賃金の伸びは一段と鈍化へ～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を小幅に上回る

9月の非農業部門雇用者数は前月比+26.3万人と、市場予想（同+25.0万人）を上回る結果となった（図表1）。また、8月分は変わらなかったものの、7月分が同+52.6万人から同+53.7万人に上方修正された。

雇用者数の増加幅は、均してみれば縮小傾向をたどっているものの、依然高めの伸びが続いている。FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締めは、まだ労働市場に大きな影響を与えていないと言える。なお、公表元によると、9月下旬に米フロリダに上陸し、甚大な被害をもたらしたハリケーン「イアン」の影響は、今月の雇用統計には影響を与えなかったとのことである。



(出所) 米労働省

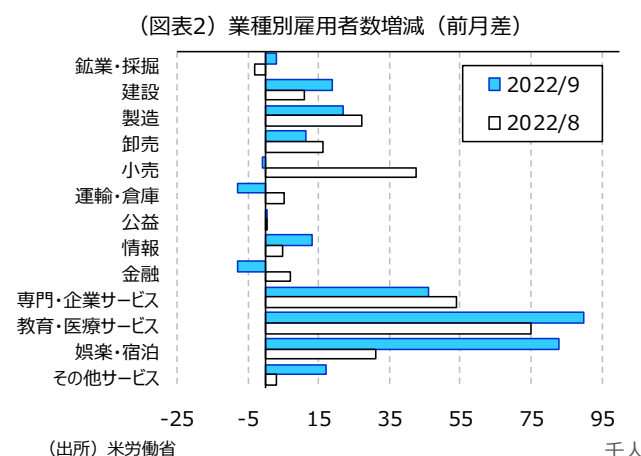
(出所) 米労働省

2. 一部業種で雇用が減少

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（8月：同+24.0万人→9月：同+24.4万人）、物品生産部門（同+3.5万人→同+4.4万人）は、前月から伸び幅が拡大する一方、政府部門（同+4.0万人→同▲2.5万人）は、3ヵ月ぶりに減少に転じた。

民間サービス部門では、主要10業種中7業種で雇用が拡大、3業種で縮小した（図表2）。前月までは2ヵ月連続で、主要10業種すべてで雇用が拡大していただけに、業種間での雇用環境に濃淡が現れ始めているのかもしれない。

プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+7.5万人→同+9.0万人）、娯楽・宿泊（同+3.1万人→同+8.3万人）、専門・企業サービス（同+5.4万人→同+4.6万人）などである。教育・医療サービスは、ここ数ヵ月、堅調な伸びとなっており、今月でコロナ禍前（2020年2月）の水準を回復した。娯楽・宿泊は、8月は伸びが鈍化したが、今月は持ち直した。コロナ禍前の水準をいまだに100万人以上下回っているだけに、雇用が拡大する余地は他の業種に比べると大きい。専門・企業サービスの内訳を見ると、6割近くが人材派遣サービスである。景気の先行きに対する不透明感が強まるなかで、企業が短期的な雇用を選好している様子を示していると考えられる。



(出所) 米労働省

千人

一方で、雇用が減少したのは、金融（同+0.7万人→同▲0.8万人）、運輸・倉庫（同+0.5万人→同▲0.8万人）、小売（同+4.3万人→同▲0.1万人）である。金融は、金利の急上昇によって住宅ローンなどの取り扱い件数が低下している影響を受けた可能性がある。また、小売は、FRBによる積極的な金融引き締めや物価上昇の影響で、個人消費に対する先行き不透明感が企業の間で高まっている様子を示しているのかもしれない。いずれも縮小幅自体は小幅なものにとどまっているが、労働需要が変化している兆しを示している可能性がある。

物品生産部門では、主要業種すべてで雇用が増加したが、建設業（同+1.1万人→同+1.9万人）の伸びが拡大する一方、製造業では伸びが鈍化した。建設業は、8月の住宅着工件数が大きく伸びていたことで、労働需要が一時的に高まったことが影響している可能性がある。もっとも、米住宅市場は、住宅ローン金利の急上昇など向かい風が一段と強まっている。建設業の労働需要はこの先、軟化する可能性が高い。

製造業では、耐久財（同+2.5万人→同+1.6万人）の伸び幅が縮小したものの、非耐久財（同+0.2万人→同+0.6万人）は拡大した。耐久財では、自動車・部品が堅調だったが、機械や非金属鉱物製品等が鈍化している。非耐久財では、食料品や化学の伸びが全体を牽引したものの、9業種中5業種で縮小した。

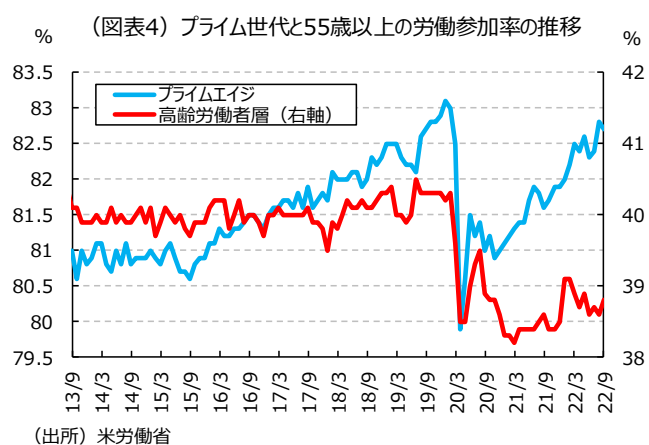
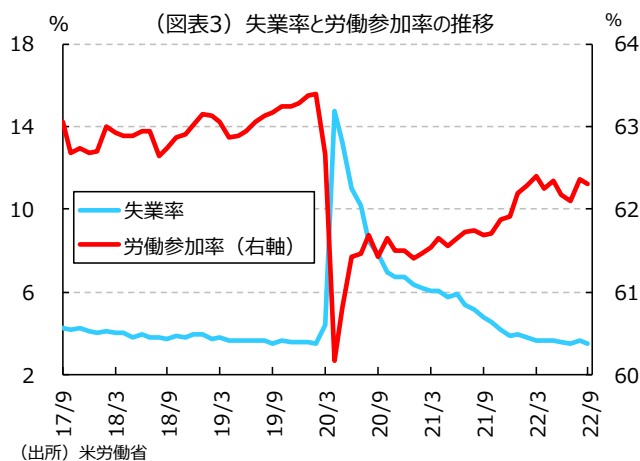
政府部門では、連邦政府（同▲0.2万人→同+0.2万人）が拡大したものの、州政府（同+0.1万人→同▲1.6万人）と地方政府（同+4.1万人→同▲1.1万人）が縮小した。州政府、地方政府の雇用の内訳を見ると、いずれも教育関連の雇用が減少している。コロナで生じた生活様式の変化によって、授業のオンライン化が進み、コロナ禍前に比べて教育関連で必要な雇用者数が減っている可能性がある。

3. 失業率、労働参加率が低下

家計調査から推計される失業率は3.5%と、前月から0.2%ポイント低下した（図表3）。分母である労働力人口が前月比▲0.0%とほぼ横ばいであったのに対して、分子である失業者が同▲4.3%減少した。失業者の減少は労働需要が底堅く推移していることを反映している。一方、労働力人口は今春以降、伸びが緩慢な状態が続いており、旺盛な労働需要に対し、労働供給が不足している状態が続いている。

労働参加率は62.3%と、前月から0.1%ポイント低下した。分母にあたる16歳以上人口が増加する一方、分子にあたる労働力人口には大きな変化はなかった。年代別に見ると、働き盛りのプライムエイジ（25～54歳）の労働参加率が前月から0.1%ポイント低下した一方、コロナ禍で早期退職の動きが広がったと言われる高齢労働者層（55歳～）は0.2%ポイント上昇する結果となった（図表4）。プライムエイジの労働参加率はコロナ禍前の水準を▲0.3%ポイント下回るにとどまっているのに対し、高齢労働者層はいまだに同▲1.5%ポイント下回っている。コロナ禍で早期退職した高齢労働者層が労働市場に戻るペースは、プライムエイジに比べると緩慢なものとなっている。ただ、早期退職の大きな要因となった株価上昇などをはじめとする資産効果が足元で弱まっているだけに、今後は高齢労働者層が労働市場に戻る動きが徐々に広がる可能性がある。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者



に含む)も6.7%と、前月から0.3%ポイント低下し、2ヵ月ぶりに6%台となった。すでにコロナ禍前の水準まで低下しており、下げ止まっている状況である。

4. 時間当たり賃金の伸びは均して見れば鈍化基調

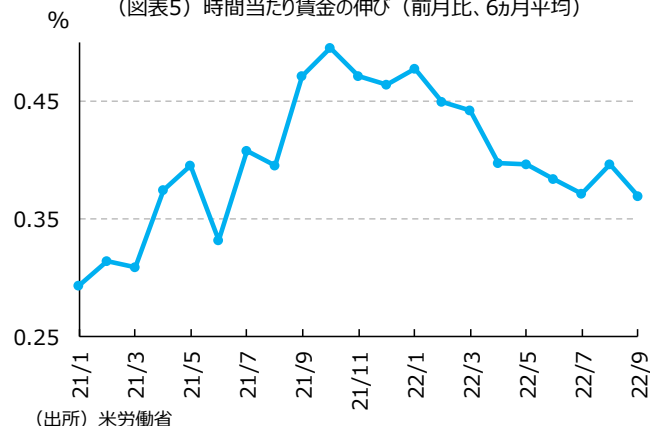
週平均労働時間は34.5時間と4ヵ月連続で横ばいだった。民間サービス部門(8月:33.4時間→9月:33.5時間)が小幅増加したものの、物品生産部門(同39.9時間→同39.9時間)は前月から横ばいだった。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.0%と、前月(同+5.2%)から伸びが鈍化した。前月比で見ると+0.3%と、前月(同+0.3%)と同じ伸びだった。ただ、前月比の伸びを6ヵ月平均で見ると、鈍化基調となっており、賃金の上昇圧力が徐々に弱くなっている(図表5)。

業態ごとに見ると、物品生産部門(8月:前月比+0.2%→9月:同+0.4%)の伸びが加速する一方、民間サービス部門(同+0.3%→同+0.3%)は同じ伸び幅だった。物品生産部門のなかでは、建設業(同+0.3%→同+0.5%)の伸びが目立った。雇用者数も増加していたことから、足元の労働需要の強さがうかがえる。もっとも、前述のとおり、米住宅市場は利上げの影響などによって急速に弱含んでおり、当月見られた動きは一時的なものとする。

民間サービス部門では、雇用者増加数が大きかった娯楽・宿泊(同+0.3%→同+0.2%)や教育・医療サービス(同+0.2%→同▲0.0%)などで伸びが鈍化した。

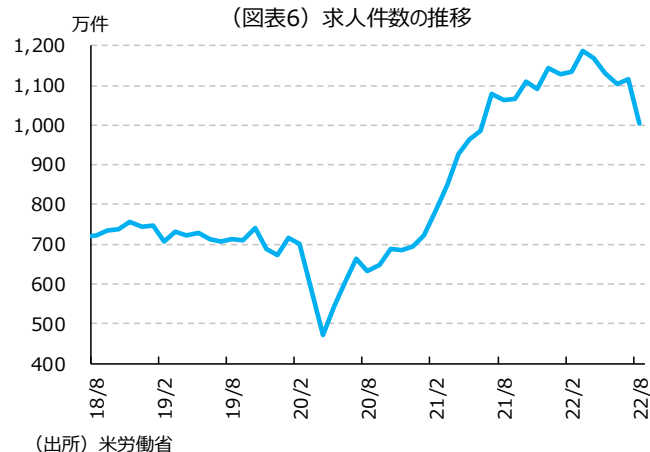
(図表5) 時間当たり賃金の伸び(前月比、6ヵ月平均)



5. 景気減速の影響が今後現れると予想

今月の雇用統計は、雇用者が増加し、失業率も低下するなど底堅い内容であったが、業種間で雇用環境に濃淡が現れ始めている可能性が示された。求人件数を見ても、依然として高水準であるが、8月は前月から100万件以上減少、14ヵ月ぶりの低水準となっており、労働需要が軟化する兆しが現れている(図表6)。加えて、今後は、FRBによる積極的な利上げの効果が次第に顕在化し、景気が減速するなかで、労働需要の拡大ペースは一段と鈍くなると予想する。また、前述のとおり高齢労働者層が労働市場に徐々に戻ってくることで、労働需給がこれまでよりも緩和する可能性が高い。そうしたなか、時間当たり賃金の伸びも縮小基調が鮮明になると予想する。

(図表6) 求人件数の推移



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411